

建築工事の制限付き一般競争入札（事後審査型）公告共通事項

1 入札の実施

本件工事は兵庫県立大学神戸商科キャンパスの入札者立会による入札書の提出方式より行う。

2 入札参加資格

本件工事の入札に参加することができる資格を有する者は、兵庫県（以下「県」という。）の兵庫県財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第81条の3に定める建設工事入札参加資格者名簿（以下「入札参加者資格者名簿」という。）に登載されている者であって、かつ、次に掲げるいずれの要件も満たすものとする。

(1) 資格要件

① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による入札参加の資格制限（以下「入札参加資格制限」という。）に該当しないこと。

② 建設業法（昭和24年法律第100号）の規定による総合評定値通知書の有効期間が契約締結予定期までであること。

なお、確認基準日（下記⑦を参照）においては有効な総合評定値通知書を有するが、その総合評定値通知書の有効期間が契約締結予定期までに失効する場合は、資格確認日において契約締結予定期まで有効な総合評定値通知書を有していること。

③ 入札参加資格者名簿の該当の工事の種別の総合評定値（建設業法（昭和24年法律第100号）の規定による総合評定値通知書の総合評定値（P点）とする。）が、入札公告に示すものであること。

④ 県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けていないこと。

⑤ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（旧会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づくものを含む。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと（ただし、それぞれの申立てに係る開始の決定がなされている者については、契約担当者が経営状況等を勘案して入札参加資格を認めることができる。）。

⑥ 入札公告に本件工事の設計業務等の受託者が示されている場合は、当該受託者でなく、かつ、次に掲げる者に該当しないこと。

ア 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資総額の100分の50を超える出資をしている者

イ 代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている者

⑦ 入札参加資格の確認基準日は、入札参加申込書の提出期限の日とする。

(2) 配置技術者の要件

① 入札公告に示す技術者を、建設業法第26条の規定により適正に配置できること。

また、配置予定技術者は直接的かつ恒常的な雇用関係（入札参加申込日以前に3ヶ月以上の雇用関係）がある者であって、かつ、建設業法に規定する営業所における専任技術者でないこと。

② 落札者は、契約工期中、提出した資料に記載した配置予定技術者を、本件工事現場に配置すること。

なお、死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の極めて特別な場合を除いて、契約工期中は、当該配置技術者を変更することを認めない。

また、工場製作のみが行われる期間があるときは、工場製作のみが行われる期間と工事現場において作業等が行われている期間とで異なる者を配置予定技術者として届け出ができる。

なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事にかかる製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことができる場合には、同一人を各製作の監理技術者とすることができる。

3 入札参加の手続

- (1) 本件工事の入札参加を希望する者は、入札公告に示す期間内に、入札参加申込書（様式第1号）を入札公告に示す提出先まで持参又はメールにより提出すること。
- (2) 入札参加申込書の作成及び提出に要する費用は、入札参加申込者の負担とする。
- (3) 提出された入札参加申込書は、入札参加の確認以外に入札参加申込者に無断で使用しない。
- (4) 提出された入札参加申込書は、返却しない。
- (5) 入札公告に示す入札参加申込期限日以降は、原則として入札参加申込書の差替え及び再提出は認めない。

4 誓約書及び設計図書の交付

6 (1) ⑪で提出を求める誓約書及び設計図書（仕様書、設計書及び図面をいう。以下同じ。）は、兵庫県公立大学法人のホームページに掲載する。

URL : https://puc-hyogo.ac.jp/news_category/bid/ (新着情報→入札情報)

5 入札保証金 免除

6 入札手続等

(1) 入札に関する条件

- ① 本件工事の入札において、他の入札参加者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札参加者の代理をした者の入札でないこと。
- ② 入札参加者又はその代理人が本件工事の入札について2通以上した入札でないこと。
- ③ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- ④ 入札書に入札金額、入札参加者の記名及び押印があり、これらと入札内容が分明であること。
- ⑤ 入札金額は、特に指示したとき以外は、契約対象となる1件ごとの総価格とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、特に指示したときは、この限りではない。

- ⑥ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- ⑦ 代理人が入札をする場合は、入札する前に契約担当者あての委任状（様式第5号）を提出すること。また、入札当日提出する工事請負入札書（様式第6号）にも必ず代理人の押印を行うこと。
- ⑧ 入札公告に示す所定の場所に所定の日時までに、第1回目の入札金額に対応した工事費内訳書（設計図書に示す様式）を提出すること。
- ⑨ 入札の執行回数は3回を限度とし、初度の入札において落札候補者がいない場合は、直ちに再度の入札を行う。

なお、落札候補者がいる場合であって、下記7において、全ての落札候補者について入札参加資格がないとしたときは日を改めて再度の入札を行う。

- ⑩ 再度の入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。
 - ア 入札に参加して有効な入札をした者（最低制限価格が設けられたときは、初度、再度の入札において、当該価格に達しない価格で入札した者を除く。）
 - イ 入札において上記①から⑦までの条件に違反し無効となった入札参加者のうち①、③又は④に違反し無効となったもの以外の者
- ⑪ 落札金額が200万円（消費税及び地方消費税を含む。）を超える場合には、7 (2) 入札参加資格確認資料の提出期間中に、落札候補者が暴力団でないこと等についての誓約書、落札候補者が契約に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するための誓約書、落札候補者が社会保険関係法令の遵守を徹底するための社会保険等加入対策に関する誓約書を提出するこ

と。

(2) 無効とする入札

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- ① 入札公告に示した入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
- ② 開札時において入札参加資格のない者のした入札
- ③ 入札参加申込書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- ④ 下記10で定められた額の契約保証金を納付することができない者の入札

(3) 入札に際しての注意事項

- ① 関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、信頼を失うことのないよう努めること。
- ② 不正、その他の理由により、競争の実益がないと契約担当者が認めるときは、入札を取り消すことがあり、天変地異等のやむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を中止することがある。
- なお、これらの場合における損害は、入札参加者の負担とする。
- ③ 入札金額は、アラビア数字を用いて記載すること。
- ④ 工事費内訳書は参考図書として提出を求めるものであり、その内容が入札金額、契約金額等を拘束するものではない。ただし、提出された工事費内訳書の内容等について、入札執行職員が説明を求めることがあるので、必ず入札会場に持参すること。

なお、工事費内訳書の提出は当日入札会場に持参によるものとし、工事名及び入札参加者名を記載して、工事費内訳書在中と朱書した封筒に封入すること。

- ⑤ 建設業退職金共済制度掛金相当額が諸経費の中に積算されているので、入札金額にこれを含めて見積もること。

なお、同制度の対象労働者を雇用しているにもかかわらず、同制度に加入していない者は、速やかに同制度に加入すること。

- ⑥ 入札書は、入札に付する事項ごとに作成して記名押印の上封筒に入れ、封筒には入札書と表記し、あて名及び工事名称に併せて、入札参加者が法人であるときは名称及び代表者名を、個人であるときは商号及び氏名を記載すること。

- ⑦ 入札書(封書)は、入札公告に示す期日・場所において、入札執行職員の指示に従って入札箱に直接投入すること。

- ⑧ 入札書(封書)を入札箱に投入した後においては、入札書を書き換え、引き換え、又は撤回することはできない。

- ⑨ 入札を希望しない場合には、入札辞退届を提出して入札を辞退することができる。

なお、入札公告に示す開札日時までに入札書の提出がなく、辞退届の提出もない場合には、入札公告に示す開札日時を経過した時をもって辞退届の提出があったものとみなす。

7 落札候補者の決定方法及び入札参加資格確認資料

- (1) 兵庫県公立大学法人契約事務規程第7条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札した者のうちから、落札候補者を決定する。
- (2) 落札候補者として入札執行職員から入札公告に示す入札参加資格確認資料の提出を求められた場合は、提出を指示された日の翌日から起算して2日以内（土曜、日曜及び祝日等を除く。）に、入札公告に示す提出先まで提出すること。

① 提出資料等

ア 配置予定技術者の資格

入札参加資格があることを判断できる配置予定技術者の資格を様式第2号に記載すること。

なお、記載件数は技術者3名以内とし、資格証明書・講習修了証等の写し及び直接的かつ恒常的な雇用関係（入札申込日以前の3ヶ月以上の雇用関係）があることがわかる書類（健康保険被保険者証等）の写しを添付すること。

イ 建設業の許可及び経営事項審査結果並びに設計業務受託者関係

入札参加資格があることを判断できる建設業の許可状況等を様式第3号に記載するとともに、次に掲げる書類を添付すること。

- (ア) 建設業の許可
許可に係る通知書の写し
- (イ) 経営事項審査結果ほか
建設業法第27条の29の規定による総合評定値通知書の写し、技術・社会貢献評価数値を示すもの（入札参加資格者名簿（個票））
- (ウ) 設計業務受託者関係
本件工事に係る設計業務の受託者と関係がある場合は、関係が確認できる商業登記簿等本等の写し
- ウ 同種又は類似の工事の施工実績
入札公告における入札参加資格要件として、同種又は類似の工事の施工実績を求めている場合には、入札参加資格があることを判断できる同種又は類似工事の施工実績を、様式第4号に記載すること。
なお、記載件数は、代表的な工事3件以内とし、過去15年以内に工事が完成し、その引渡しが完了しているものに限り記載するとともに、同工事に係る契約書の写し等、同種又は類似工事であることが確認できる書類を添付すること。
- ② 資料の様式は、上記4と同じ方法で取得すること。
- ③ 資料の作成及び提出に要する費用は、資料の提出を求められた者の負担とする。
- ④ 提出された資料は、入札参加資格の確認以外に資料の提出を求められた者に無断で使用しない。
- ⑤ 提出された資料は返却しない。
- ⑥ 資料を提出した結果、入札参加資格がないと認められた者は、別に定める期限までに、契約担当者に対して、その理由について書面（様式は任意）を持参（郵送又は電送によるものは受け付けない。）し、説明を求めることができる。
- ⑦ 入札参加資格確認資料の提出を求められた者が資料を上記(2)の提出期間内に提出しないとき、又は入札執行職員の指示に応じないときは、その者のした入札は入札参加資格のない者のした入札とみなし、無効とする。

8 落札者の決定方法

- (1) 落札候補者のうち、入札参加資格があると認められた者を落札者とする。ただし、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約をすることが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者としないことがある。
- (2) 最低制限価格を設けた場合は、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (3) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじ引きを実施して落札者を決定する。この場合において、くじを引くことを辞退することはできない。
- (4) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札の決定を取り消す。

9 契約の締結

- (1) 落札者は、落札決定の日から7日以内に契約書を提出すること。
- (2) 落札決定後、契約締結までの間に落札者が入札参加資格制限に該当した場合又は兵庫県から指名停止を受けた場合には、契約を締結しない。

10 契約保証金

落札者は、契約締結までに、契約金額（消費税及び地方消費税の額を加算した金額）の10分の1以上の契約保証金を納付すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を納める必要はない。

- (1) 契約保証金に代わる、担保となる有価証券等の提供があったとき。
- (2) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、兵庫県公立大学法人が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）に基づき登録を受

けた保証事業会社の保証があったとき。

- (3) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証があったとき。
- (4) 兵庫県公立大学を被保険者とした債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結があったとき。

11 支払条件

(1) 前金払

保証事業会社と前金払に関し保証契約をした者に対しては、請負代金額の10分の4以内の前金払を行う。

(2) 部分払

入札公告に示す回数以内の部分払を請求することができる。

なお、兵庫県立大学の都合により契約工期を変更した場合は、変更後の工期に応じて部分払の回数を変更することがある。

12 その他

- (1) 契約を締結した者は、本件工事の施工に必要な枚数の建設業退職金共済証紙を購入し、契約締結後1か月以内に（工期が1か月に満たない場合には、契約締結後速やかに）、証紙購入の際に金融機関が発行する発注者用掛金収納書を契約担当者に提出すること。
- (2) 工事の施工に当たっては、建設業法に規定するところにより主任技術者又は監理技術者を適正に配置すること（工事現場ごとに専任の者でなければならない場合には、特に注意すること。）。
- (3) 契約を締結した者は、次のア、イを兵庫県立大学神戸商科キャンパス経営部総務課に提出すること。
 - ア 本件工事の一部について締結する請負契約及び資材又は原材料の購入契約その他のこの契約の履行に伴い締結する契約（以下「下請契約等」という。）を締結する場合において、その契約金額（同一の者と複数の下請契約等を締結する場合は、その合計金額）が200万円を超えるときには、その相手方が暴力団でないこと等についての誓約書を提出させ、当該誓約書の写し（「暴力団排除に関する特約」第3項の規定により下請契約等に定めた規定により提出させた誓約書の写しを含む。）
 - イ 下請契約等及び本件工事に関わる労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）に規定する労働者派遣契約（以下「労働者派遣契約」という。）を締結する場合において、その契約金額（同一の者と複数の契約を締結する場合は、その合計金額）が200万円を超えるときには、その相手方から労働者の適正な労働条件を確保するための誓約書を提出させ、当該誓約書の写し（「適正な労働条件等確保特記事項」第2項の規定により下請契約等に定めた規定により提出させた誓約書の写しを含む。）
- (4) 契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とする。
- (5) 入札参加申込者数及び入札参加申込者名は、公表しない。